

ふくおかの経済

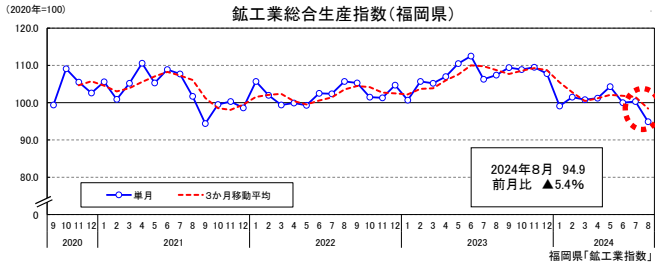
令和6年10月号



生産

持ち直しの動きに足踏みがみられる。

8月の生産指数は、汎用・生産用機械工業、輸送機械工業などが低下したため、2か月ぶりに前月を下回りました。

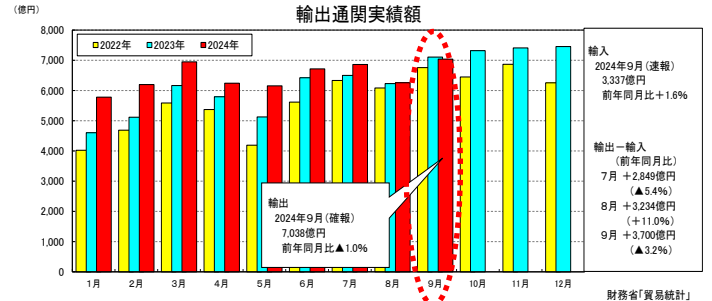


製造業生産指数は、2020年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出額は、前年同月を下回っている。
輸入額は、前年同月を上回っている。

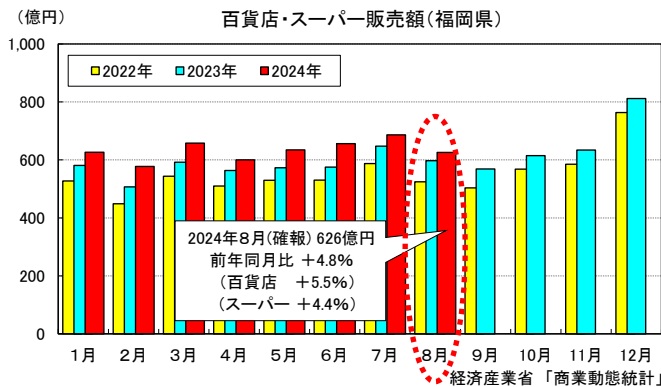
9月の輸出額は、前年同月比▲1.0%と前年同月を下回りましたが、輸入額は同+1.6%と前年同月を上回りました。



消費

緩やかに回復している。

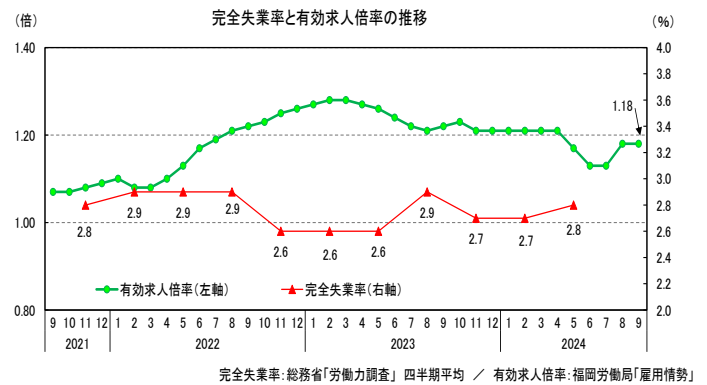
8月の百貨店・スーパー販売額は、35か月連続で前年同月を上回りました。



雇用

雇用情勢は、改善している。

9月の有効求人倍率は1.18倍で、前月と同水準となりました。



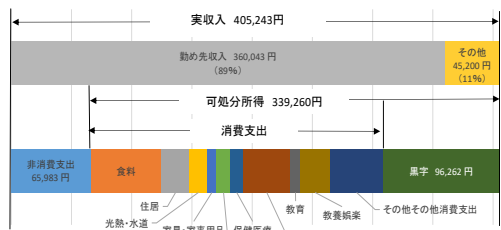
完全失業率:総務省「労働力調査」四半期平均 / 有効求人倍率:福岡労働局「雇用情勢」

「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。

今月のトピック 全国家計構造調査～あなたの回答で、見えてくる明日～

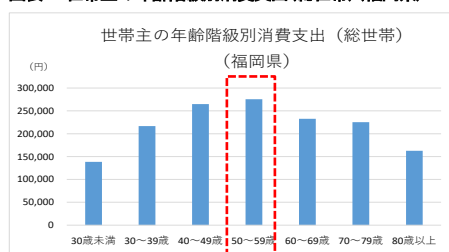
- 令和6年10月、11月は「全国家計構造調査」が行われます。この調査は統計法に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。昭和34年(1959年)以来5年ごとに実施され、令和6年調査は14回目に当たります。
- 前回調査の結果について紹介すると、福岡県の勤労者世帯(総世帯)の1世帯当たり1か月平均実収入は405,243円で、可処分所得は339,260円、可処分所得に占める消費支出の割合は72%となっています(図表1)。総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるに従って多くなり50歳代をピークに60歳代以降少なくなっています(図表2)。
- 総世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「他の都道府県」で購入する割合は奈良県が19.1%と最も高くなっています(図表3)。なお、福岡県は全国で4番目に低い数字(5.7%)で、福岡県民は県内で消費することが多いようです。
- このように「全国家計構造調査」は家計における消費、所得などの実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにします。また、国や地方公共団体において、国民年金・厚生年金の年金額の検討など、重要な政策に活用されています。みなさんも学業や仕事などの身近な場面で本調査を活用し、所得・消費構造の観点から理解を深めてみてはいかがでしょうか。

図表1 勤労者世帯の実収入及び消費支出(総世帯)(福岡県)



※可処分所得とは、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。

図表2 世帯主の年齢階級別消費支出(総世帯)(福岡県)



出所:総務省統計局「2019年全国家計構造調査」より作成

図表3 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合(総世帯)

都道府県	他の都道府県での購入割合(%)
1 奈良県	19.1
2 神奈川県	17.2
3 佐賀県	17.0
4 埼玉県	16.5
5 千葉県	15.1
...	...
7 東京都	13.0
...	...
43 沖縄県	5.9
44 福岡県	5.7
45 愛媛県	5.3
46 新潟県	4.8
47 北海道	2.5